

議案第10号

## 令和5年度筑北村簡易水道事業特別会計予算

令和5年度筑北村の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ403,478千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和5年3月8日 提出

筑北村長 太田守彦



第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1
	1 負 担 金	1
2 使用料及び手数料		93,072
	1 使 用 料	93,070
	2 手 数 料	2
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
4 繰 入 金		83,501
	1 繰 入 金	83,501
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		3
	1 雑 入	2
	2 受託工事収入	1
8 村 債		200,900
	1 村 債	200,900
10 国庫支出金		25,000
	2 国庫補助金	25,000
歳 入	合 計	403,478

# 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 経営管理費		29,849
	1 総務費	29,848
	2 受託工事費	1
2 施設管理費		52,138
	1 維持管理費	52,138
3 公債費		100,648
	1 公債費	100,648
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
6 建設事業費		219,843
	1 建設事業費	219,843
歳 出	合 計	403,478

## 第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	103,500	証書借入	5.0%以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び機構資金等について、利率見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
過疎対策事業	97,400	証書借入	5.0%以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び機構資金等について、利率見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合計	200,900	/	/	/

### 第3表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
公 用 車 1台	令和5年度～令和10年度	総 額 1,914

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	93,072	90,237	2,835
3 財産収入	1	1	0
4 繰入金	83,501	84,208	707
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	3	3	0
8 村債	200,900	73,000	127,900
10 国庫支出金	25,000	25,000	0
歳入合計	403,478	273,450	130,028

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 経営管理費	29,849	27,771	2,078	0	6,100	23,748	1
2 施設管理費	52,138	50,090	2,048	0	0	9,386	42,752
3 公 債 費	100,648	101,389	741	0	0	50,330	50,318
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
6 建設事業費	219,843	93,200	126,643	25,000	194,800	43	0
歳 出 合 計	403,478	273,450	130,028	25,000	200,900	83,507	94,071

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負 担 金	1	1	0	1 新設負担金	1	001 新設負担金 001 新設負担金
計	1	1	0			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1 使 用 料	93,070	90,235	2,835	1 使用料現年度分	93,069	001 使用料現年度分 001 使用料現年度分	93,069 93,069
				2 滞納繰越分	1	001 簡易水道使用料過年度分 001 簡易水道使用料過年度分	1 1
計	93,070	90,235	2,835				

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1 手 数 料	2	2	0	1 手 数 料	2	001 手数料	1
						001 手数料	1
						002 指定工事店手数料	1
						001 新規登録手数料	1
計	2	2	0				

(款) 3 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	001 基金利子 001 基金利子
計	1	1	0			

(款) 4 繰入金 (項) 1 繰入金

1繰入金	83,501	84,208	707	1一般会計繰入金	82,987	001 一般会計繰入金 001 一般会計繰入金	82,987 82,987
				2基金繰入金	514	001 基金繰入金 001 簡易水道事業基金繰入金 002 簡易水道減債基金繰入金	514 507 7
計	83,501	84,208	707				

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金

1繰越金	1,000	1,000	0	1繰越金	1,000	001 前年度繰越金 001 前年度繰越金	1,000 1,000
計	1,000	1,000	0				

(款) 6 諸 収 入 (項) 1 雑 入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	2	2	0	1雑 入	2	001 雑入 1 001 雑入 1 002 消費税還付金 1 001 消費税還付金 1
計	2	2	0			

(款) 6 諸 収 入 (項) 2 受託工事収入

1受託工事収入	1	1	0	1現年度給水工事収入	1	001 現年度給水管敷設替工事収入 1 001 現年度給水管敷設替工事収入 1
計	1	1	0			

(款) 8 村 債 (項) 1 村 債

1簡易水道事業債	103,500	38,900	64,600	1簡易水道事業債	103,500	001 簡易水道事業債 103,500 001 簡易水道事業債(本城地区事業分) 69,900 003 簡易水道事業債(坂井地区事業分) 27,500 004 簡易水道事業債(法適化事業分) 6,100
2過疎対策事業債	97,400	34,100	63,300	1過疎対策事業債	97,400	001 過疎対策事業債 97,400 001 過疎対策事業債(本城地区事業分) 69,900 003 過疎対策事業債(坂井地区事業分) 27,500
計	200,900	73,000	127,900			

(款)10 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1簡易水道施設補助金	25,000	25,000	0	1簡易水道施設補助金	25,000	001 簡易水道施設補助金 25,000
計	25,000	25,000	0			001 簡易水道施設補助金 25,000

### 3 歳 出

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	29,848	27,770	2,078			6,100	23,747	1	1 報 酬	1,392	004 パートタイム会計年度任用職員報酬 1,392 001 パートタイム会計年度任用職員報酬 1,392
				(地)簡易水道事業債(法適化事業分)		6,100			2 給 料	6,822	002 一般職給 6,822 001 一般職給 6,822
				(負)新設負担金			1		3 職員手当等	3,515	001 扶養手当 78 001 扶養手当 78 004 時間外手当 410 001 時間外手当 410 007 期末手当 1,754 002 一般職期末手当 1,464 007 パートタイム会計年度任用職員期末手当 290 008 勤勉手当 1,147 001 勤勉手当 1,147 009 寒冷地手当 126 002 一般職寒冷地手当 126
				(入)一般会計繰入金			23,742		4 共 済 費	2,061	001 共済負担金 2,061 001 職員共済負担金 2,061
				(財)基金利子			1		10 需 用 費	1,135	001 消耗品費 131 001 消耗品費 131 002 燃料費 321 001 ガソリン 321 004 印刷製本費 476
				(手)手数料			1				
				(手)新規登録手数料			1				
				(諸)雑入			1				

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
									001 印刷製本費 476		
									006 修繕費 207		
									001 備品修繕費 207		
							11 役務費	397	003 手数料 329		
									001 窓口収納及び口座振替手数料 305		
									002 車検手数料 24		
									006 自動車損害保険料 68		
									001 自賠責保険料 40		
									002 任意保険料 28		
							12 委託料	9,000	002 村単事業委託料 9,000		
									001 電算システム委託料 2,628		
									002 資産台帳作成業務委託料 363		
									004 公営企業会計移行業務委託料 6,009		
							13 使用料及び賃借料	958	001 使用料 766		
									001 受水使用料 766		
									002 賃借料 192		
									001 公用車リース料 192		
							18 負担金、補助金及び交付金	1,256	001 負担金 1,231		
									001 一般職退職手当負担金 1,160		
									002 一般職職員互助会負担金 16		
									007 水道協議会負担金 55		

## (款) 1 経営管理費

## (項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
										002 補助金 25 001 自家水受水使用料補助金 25	
								22 償還金、利 子及び割引 料	10	001 償還金 10 001 過年度分過誤納使用料等 還付金 10	
								24 積立金	2	001 積立金 2 001 積立金 1 002 簡易水道事業基金積立金 1	
								26 公課費	3,299	001 公課費 14 001 自動車重量税 14 002 消費税 3,285 001 消費税 3,285	
								27 繰出金	1	001 繰出金 1 001 一般会計繰出金 1	
計	29,848	27,770	2,078		6,100	23,747	1				

## (款) 1 経営管理費

## (項) 2 受託工事費

1給水工事費	1	1	0			1		14 工事請負費	1	020 単独工事請負費 1 020 工作物（インフラ資産） 1
				(諸) 現年度給水管敷設替工事収 入		1				

(款) 1 経営管理費

(項) 2 受託工事費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
計	1	1	0				1				

(款) 2 施設管理費

(項) 1 維持管理費

1維持管理費	52,138	50,090	2,048			9,386	42,752	1 報酬	618	004 パートタイム会計年度任用職員報酬 618
				(入) 一般会計繰入金		8,879				001 パートタイム会計年度任用職員報酬 618
				(入) 簡易水道事業基金繰入金	507					
								7 報償費	2,963	001 報償金 2,963 052 その他謝礼 2,963
								8 旅費	10	001 旅費 10 002 パートタイム会計年度任用職員通勤費用弁償 10
								10 需用費	31,821	001 消耗品費 75 001 消耗品費 75 005 光熱費 10,687 001 電気料 10,687 006 修繕費 20,658 001 施設修繕費 20,658 009 医薬材料費 401 001 薬品代 401
								11 役務費	773	001 通信運搬費 759 001 電話料 759 005 保険料 14

## (款) 2 施設管理費

## (項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
									001 村有建物火災保険料 14		
								12 委託料 11,406	002 村単事業委託料 11,406 001 施設管理委託料 1,940 002 水質検査料 6,367 003 検便検査委託費 8 005 漏水調査委託料 550 009 配水池清掃委託料 2,541		
								13 使用料及び 賃借料 20	002 賃借料 20 001 土地賃借料 20		
								14 工事請負費 2,673	020 単独工事請負費 2,673 070 維持補修の工事請負費 2,673		
								15 原材料費 99	001 原材料費 99 001 工事材料費 99		
								17 備品購入費 1,217	020 単独備品購入費 1,217 002 備品購入費(資産対象外 ) 1,217		
								18 負担金、補 助金及び交 付金 538	002 補助金 538 001 水道施設電気使用料補助 金 538		
計	52,138	50,090	2,048				9,386	42,752			

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1元 金	89,749	89,398	351			44,881	44,868	22 償還金、利 子及び割引 料	89,749	001 償還金 001 地方債償還元金	89,749 89,749
						(入)一般会計繰入金 44,874					
						(入)簡易水道減債基金繰入金 7					
2利 子	10,899	11,991	1,092			5,449	5,450	22 償還金、利 子及び割引 料	10,899	002 利子及び割引料 001 地方債償還利子	10,899 10,899
						(入)一般会計繰入金 5,449					
計	100,648	101,389	741			50,330	50,318				

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

## (款) 6 建設事業費

## (項) 1 建設事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
1水道施設整備費	219,843	93,200	126,643	25,000	194,800	43		12 委託料	17,017	010 補助建設事業委託料 17,017 013 実施設計・監理委託料(インフラ資産) 17,017	
				(国) 簡易水道施設補助金 25,000				14 工事請負費	202,826	010 補助工事請負費 62,983 020 工作物(インフラ資産) 62,983 020 単独工事請負費 139,843 020 工作物(インフラ資産) 139,843	
				(地) 簡易水道事業債(本城地区事業分) 69,900							
				(地) 簡易水道事業債(坂井地区事業分) 27,500							
				(地) 過疎対策事業債(本城地区事業分) 69,900							
				(地) 過疎対策事業債(坂井地区事業分) 27,500							
				(入) 一般会計繰入金 43							
計	219,843	93,200	126,643	25,000	194,800	43					

## 給 与 費 明 細 書

1 特別職

簡易水道

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										

備考

- 1 長等とは村長、副村長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
- 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一般職  
 (1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5 ( )	2,010	6,822	3,515	12,347	2,061	14,408	
前年度	5 ( )	1,921	6,682	3,456	12,059	2,069	14,128	
比 較	( )	89	140	59	288	△ 8	280	

区 分		扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	78				410			1,754	1,147	126	
	前年度	78				401			1,728	1,123	126	
	比 較					9			26	24		

備考

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料	140	給与改定に伴う増減分	36		給与改定の状況 給料の平均改定率0.53% 改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	104		平均昇給率1.56%
		その他の増減分			
職員手当	59	制度改正に伴う増減分	61		勤勉手当 0.10月分増 (1.90月→2.00月)
		その他の増減分	△2	手当構成等の変動によるもの	

備考 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,250	
	平均給与月額(円)	311,161	
	平均年齢(歳)	37.07	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,300	
	平均給与月額(円)	293,849	
	平均年齢(歳)	36.07	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大学卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	1 ( )	50.0 ( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	1 ( )	50.0 ( )		( )	( )
	5級	( )	( )		( )	( )
	6級	( )	( )		( )	( )
	計	2 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
令和4年1月1日現在	1級	1 ( )	50.0 ( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	1 ( )	50.0 ( )		( )	( )
	5級	( )	( )		( )	( )
	6級	( )	( )		( )	( )
	計	2 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事及び主事補の職務	主任の職務	係長、主査及び主任の職務	課長補佐の職務 専門的な知識又は経験を必要とする 村長が定める主幹の職務 困難な業務を分掌する村長が定める 係長及び主査の職務	課長及び課長相当職 困難な業務を分掌する村長 が定める課長補佐の職務	相当困難な業務を 分掌する村長が定 める課長の職務
技能労務職	用務員、調理員、 労務、作業指導員 の職務	用務員、調理員、 労務、作業指導員 の職務	困難な業務を分掌する主任の用務 員、調理員、労務、作業指導員の 職務 主任の用務員、調理員、労務、作 業指導員の職務			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.20 ( )	2.20 ( )	4.40 ( )	有	算定基礎 国と同じ
前 年 度	2.15 ( )	2.15 ( )	4.30 ( )	有	〃
国 の 制 度	2.20 ( )	2.20 ( )	4.40 ( )	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域			
支給率(%)			
支給対象職員数(人)			
国の指定基準に基づく支給率(%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

- 備考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
  - 2 「ア 職員1人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算調製時及びその1年前の数値により、「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値により、それぞれ作成すること。
  - 3 「ア 職員1人当たり給与」は、短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
  - 4 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
  - 5 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
  - 6 「ウ 級別職員数」の( )内には、短時間勤務職員について外書きすること。
  - 7 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成すること。
  - 8 「エ 昇給」の職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
  - 9 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
  - 10 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道事業債	558,956	568,983	103,500	81,770	590,713
過疎対策事業債	98,103	175,416	97,400	7,454	265,362
災害復旧事業債	4,200	3,963	0	525	3,438
合 計	661,259	748,362	200,900	89,749	859,513

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込額）		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳				備考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国 支 出	県 金	地 方 債		
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
公用車	1,914	-	0	R5~R10	1,914			1,914		
合 計	1,914		0		1,914			1,914		